

地方創生テレワーク交付金・デジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業の実施状況等(令和6年度実績)

事業名	事業概要	担当課名	事業費(円)					KPI(重要業績評価指標)						【令和6年度】 事業内容・事業評価			
			R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	R6決算	単位	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R7年度末	R8年度末				
1 都市圏と阪南をつなぐ連携機(仮称)阪南テレワークステーション整備事業	第2期阪南市総合戦略に掲げる重点施策である「移住・定住の支援」として、東区東区や大阪府市圏等の離れて働く方に対して、サードプレイスづくりの支援として、テレワークスペースを提供するため、市役所の食堂跡地に「(仮称)阪南テレワークステーション」を整備する。 地域の認知度向上に向けた、都市圏の企業等への広報、プロモーション活動、都市圏の企業等との接点の機会を増やし、関係性の構築に努める。 【(仮称)阪南テレワークステーションの整備により、東区東区及び大阪府市圏等の企業が一定期間、阪南市に拠点を移し、業務を行うことで、阪南市で働く暮らしやすさの魅力を体験できることに加え、生産性やQOLの向上が実現できるまちとしてのイメージの効果的な情報発信を通じて、企業誘致や移住定住につなげる。 ①移住体験:海や山のロケーション、大阪市や空海へのアクセスの良さを活かし、東区東区や大阪府市圏等の人材に阪南市で働き「暮らし・交流する体験」の場を提供。 ②情報発信:東区東区や大阪府市圏等の人材による移住体験を基にした阪南市での暮らしの情報発信。 ③交流:拠点を移した企業と阪南の企業との交流を通じた人材育成やビジネスチャンスの創出。 また、市外企業の進出を促すため、市外の企業に対して、進出支援金を支給する。	まちの活力創進課 (R6:シテプロモーション推進課)	41,786,066	1,308,802	664,024	684,000	669,000	社・団体	目標値	1	3	5				多様な働き方の推進等に関する場を提供することにより、地域経済の活力の向上を図ることを目的として、市役所地下に設置された「阪南テレワークステーション」の管理・運営を行いました。施設の認知度をアップするため、令和4年度に引き続き随時見学希望に対し、市内の移住定住促進事業・産業政策の担当部署、阪南市観光協会、阪南市商工会議所、域外の企業等への情報発信を行うとともに、本市と関係連携を定めている企業や各自治体関係部署の企業とのネットワークを活用、プロモーション活動をを行いました。令和6年度は、市役所周辺で開催するイベント時にブースを登場しても活用し、多くの方に施設を知っていただく機会となりました。また、市役所共通使用封閉型施設用のデザインを導入することで、より認知度アップを図りました。利用者数が目標を大きく下回った原因としては、新型コロナウイルス感染症による移動制限等があったことにより、テレワークそのものの件数が施設登録見込み数より大幅に減少したことが考えられます。利用者の約69%は市内に在住で、近隣に同様の施設が少ないこともあり、市内、近郊圏に在住者、離居中の方のテレワークスペース、出張で実施した際の事務作業場場として、定数確保が難しい状況です。利用者アンケートでは大変満足・満足と回答した人が91%、また利用したいと回答した人が97%いることから、多様な働き方の場としての地域の利便性の向上につながっているものと考えます。引き続き利用者ニーズの把握に努め、モニター獲得に努めるとともに、大阪市内や関西空港、成田空港からのアクセスの良さを生かし、更なる情報発信、利用促進を図る必要があります。	
			達成率	100%	33%	20%			社・団体	目標値	1	2	3				
			サテライトオフィス等施設を利用する企業数	目標値	1	1	1			達成率	100%	50%	33%				
			サテライトオフィス等施設の利用者数	目標値	1,416	2,640	4,560			達成率	522	585	626				
			サテライトオフィス等施設の利用者数	目標値	37%	22%	14%			達成率	34	34	55				
			サテライトオフィス等施設の利用者数	目標値	9	7	8			達成率	26%	21%	19%				
2 地域DX推進事業	地域のデジタル化により、以下の3つの事業を一体的に取り組むことで効果的に地域のデジタル化を推進します。 ①自治会連合会等の地域団体が、新しい生活様式を取り入れながら感染防止と地域活動の両立を図ることができるよう、本市と自治会連合会等の協働環境及び事業者との協定を締結し、5地区程度モデル地区において、スマートフォンやタブレットを活用した「地域デジタル支援アプリ」である電子回覧板(連絡網機能、グループウェア機能、地域情報配信機能等)を導入します。 ②地域デジタル支援アプリでは対応できないオンライン会議などについて、コロナ禍においても市民活動が活発に行えるよう、市民活動・地域交流の拠点や市民活動のコーディネーター役担地地区交流(市民活動センター含む)にオンラインやリモートで活動(例えば、市民活動の会議やイベント、昇進会議、市民活動のコーディネーター等)ができる環境を整備します。 【別事業】 ③企業向けCSRとして、大手通信会社と市民活動センターが連携し、「スマホ講座」を開催するとともに、まちづくりプラットフォームの形成に資する「地域デジタル人材」の育成に取り組めます。	市民共創課(R6:政策共創室)	2,056,585	151,134	335,000	240,330		世帯	目標値	1,000	1,600	2,400				「地域デジタル支援アプリ」である電子回覧板(連絡網機能、グループウェア機能、地域情報配信機能等)を導入し、補助団体を取り組んだ。また、補助団体は団体、市内では合計3団体となった。その導入した団体においては、迅速な情報提供、効果的な構築に努めている。	
			達成率	3%	6%	9%			目標値	32	100	221					
			地域デジタル支援アプリの利用者満足度	目標値	70	75	80			達成率	70	83	75				
			地域交流館(市民活動センター含む)においてオンラインやリモートで活動した件数	目標値	10	50	100			達成率	14	52	85				
			地域交流館(市民活動センター含む)においてオンラインやリモートの利用者満足度	目標値	140%	104%	65%			達成率	70	75	80				
			DXによる災害時要援護者安否確認回数	目標値	0	50	100			達成率	0	0	0				
3 公共施設の使用申請等オンライン化事業	市民生活のデジタル化推進と施設申請時の窓口滞在時間の減少を目的とした利用者の利便性向上を図るため、公民館(高崎・東島取・西島取)、スポーツ施設(総合体育館、中央運動広場、市民テニスコート、高松総合グラウンド(テニスコート含む)、光陽会グラウンド)、文化センター、地域交流館、市民活動センターの使用申請等について、キャッシュレス決済を含むオンライン申請ができる「公共施設予約システム(予約申請)」を導入するとともに、施設使用料の支払いについては、オンライン決済が利用できるようにする。 また、「誰一人取り残さないデジタルの実現に向けて、高齢者がスマホやタブレットなどのデジタル機器への不安を解消し、デジタルを活用した市民生活の発展やつながりを確かなるため、本事業とは別に、市民活動センターなどと連携して地域内に「地域スマホ相談員」を育成しスマホ講座の開催などを実施する。	中央公民館	18,150,000	4,620,000	4,620,000	4,620,000		人	目標値	224,000	224,000	279,000				2024年度は、年間を通して公共施設の予約システムの運用を実施することができた。予約システム開始から2年が経過し、利用方法についても定着し、おおむね満足いただいていると考えられる。 「スマホ講座」は前年度までで基礎的な講座を実施しており、2024年度は「動画編集」や「防災」といったステップアップした内容であったことが参加人数減少の要因と考えられる。引き続き、今のところからレベルアップまで、学習を促すための講座を実施する必要がある。高齢者には、必要に応じて予約システム利用方法を個別に支援しているため、利用に支援は生じていない。	
			達成率	285,642	249,693	254,746			目標値	128%	111%	91%					
			「スマホ講座」の参加者数	目標値	160	230	300			達成率	103%	67%	28%				
			予約システム登録の公共施設利用者数	目標値	5	50	80			達成率	2	45	70				
			予約システムの利用者満足度	目標値	54%	91%	88%			達成率	70.3	71.4	72				
			予約システムの利用者満足度	目標値	105%	95%	90%			達成率	105%	95%	90%				
4 文化財デジタルアーカイブ推進事業	市民が地域に誇りを持って暮らすため、地域の個性を形成する歴史や文化の大切さを理解し、それを継承・増進する取組が求められている。 しかしながら、近年においては人口減少や高齢化等の進展、生活様式及び価値観の変化等により、地域の歴史遺産が継承されず、伝統文化が衰退してしまっている。 そこで、本事業では、文化財を活用した豊富な学習機会の提供や活発な寄附活動を行うことを目的として、市条例に基づき指定文化財の史料や古写真をデジタル化し、誰もが自由に閲覧できる仕組みとして、文化財デジタルアーカイブを整備する。 本アーカイブは、単なる史料の記録にとどまらず、学校教員、生涯学習講座、回想法の素材、地域の魅力発信など様々な活動のツールとしての活用が可能で、各課資料を整理し、見つけやすくなることにより、市民生活や観光振興、施設との役割を分担させることで、文化財の普及啓発活動を強化できる効果が見込まれる。	生涯学習推進室	11,780,560	528,000	528,000	528,000		%	目標値	20	30	40				令和6年度上半期の文化財展示等で市民に周知したことで、認知度及びアクセス数が増加したと考えられる。 小学校の郷土学習について、小学校3年生の「昔の暮らし体験」に関連して活用してもらったことが、活用数は伸び悩んだ。授業計画を立てるうえで本アーカイブを組み込むことに課題があると思われるが、まずは見出し講座の活用促進と、文化財担当職員が教員への要望に応じたアーカイブの活用方法を提案する等、教員側の負担軽減を踏まえた取り組みが必要であると考えられる。一方、活用に至った授業での小学生の利用満足度は83.7%と高いため、利用につながることであれば積極的な活用は見込めるものと考えられる。	
			達成率	4.2	15	22			目標値	11,500	12,500	13,500					
			文化財デジタルアーカイブの年間アクセス数	目標値	2,036	32,585	44,967			達成率	18%	264%	333%				
			文化財デジタルアーカイブの利用満足度	目標値	20	30	40			達成率	94.8	95	94				
			小学校郷土学習での利用数	目標値	4	5	6			達成率	474%	318%	234%				
			郷土学習が楽しいと感じる小学生の割合	目標値	4	5	6			達成率	50%	20%	33%				
5 阪南市の選抜施設を活用した企業誘致環境整備事業	第2期阪南市総合戦略に掲げる重点施策である「移住・定住の支援」として、東区東区や大阪府市圏等の離れて働く方に対して、サードプレイスづくりの支援として、テレワークスペースを提供するため、本市の選抜施設(空き家等)を活用してサテライトオフィス等の開設支援を行う。(開設・運営事業費は自費) 開設・運営事業者と連携し、地域の認知度向上に向けた都市圏の企業等への広報、プロモーション活動、都市圏の企業等との接点の機会を増やし、関係性の構築に努める。 【(仮称)選抜施設(空き家等)を活用したサテライトオフィス等の整備により、東区東区及び大阪府市圏等の企業が一定期間、阪南市に拠点を移し、業務を行うことで、阪南市で働く暮らしやすさの魅力を体験できることに加え、生産性やQOLの向上が実現できるまちとしてのイメージの効果的な情報発信を通じて、企業誘致や移住定住につなげる。 ①移住体験:海や山のロケーション、大阪市や空海へのアクセスの良さを活かし、東区東区や大阪府市圏等の人材に阪南市で働き「暮らし・交流する体験」の場を提供。 ②情報発信:東区東区や大阪府市圏等の人材による移住体験を基にした阪南市での暮らしの情報発信。 ③交流:拠点を移した企業と阪南の企業との交流を通じた人材育成やビジネスチャンスの創出。 さらに、市外企業の進出を促すため、当該施設を利用する市外の企業に対して、進出支援金を支給する。	まちの活力創進課 (R6:シテプロモーション推進課)	10,650,000	0	0	0	0	社・団体	目標値	4	5	5				【事業内容】 1. 市内外事業者交流会の開催 2. 市内外の事業者が交流し、意見交換を行う場を提供。 3. 企業住居問題の多岐対応サービスへの拠点登録準備 4. 定期的な全国コンペティングサービスと連携し、拠点施設としての役割を進める。 5. 進出企業と新たな取組み 6. 進出企業と連携し、新たなプロジェクトや事業展開を推進。 【事業評価】 1. 市内外事業者交流会 2. 市内外事業者交流会 3. 市内外事業者交流会 4. 会場は西島取漁港のカキ小屋を活用。 5. 参加者が組織の課題や連携策について意見交換。 しかし、意見交換の具体的な取組にはまだたつていない。 2. 多岐対応コンペティングサービスの拠点登録準備 これまでWi-Fi環境が不十分だったが、回線工事を実施し改善。 3. ADDRESSとの契約を進め、R7年4月の運用開始を目指す。 4. 万歳を契機に県内からの利用者増加を図る。 5. 進出企業との取組み 進出企業「ハンナテック」が茶畑を拡大。 6. 年間イベントの増加に伴い、本施設への来場者も増加。 7. 今後は体験型コンテンツの充実を図り、施設の付加価値向上を進める。	
			達成率	0%	40%	0%			社・団体	目標値	0	1	1				
			サテライトオフィス等施設を利用する企業数	目標値	0	0	0			達成率	0%	20%	0%				
			サテライトオフィス等施設の利用者数	目標値	540	1,080	1,560			達成率	45	70	70				
			サテライトオフィス等施設の利用者数	目標値	8%	6%	0%			達成率	8%	6%	0%				
			サテライトオフィス等施設の利用者数	目標値	34	44	55			達成率	22	34	0%				

地方創生テレワーク交付金・デジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業の実施状況等(令和6年度実績)

事業名	事業概要	担当課名	事業費(円)					KPI(重要業績評価指標)						【令和6年度】 事業内容・事業評価
			R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	R6決算	単位	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R7年度末	R8年度末	
6	市立教育・保育施設 保育環境向上事業	こども政策課			10,429,540	1,342,000	1,341,120	%	目標値	70	80	90		保育業務支援システムを導入から1年以上が経過し、保護者のアプリダウンロードは100%で推移しております。お知らせ一斉配信回数とおり、保護者及び職員双方において利便性向上に大きく貢献しております。また保育業務支援システム利用者(保護者)満足度も満足、やや満足が97%以上となった結果から、利用者の利便性向上に繋がった結果と考えます。
									実績値	100	100			
									達成率	143%	125%	0%		
									目標値	10	50	75		
									実績値	80	424			
									達成率	800%	848%	0%		
									目標値	3.0	3.5	4.0		
実績値	4	4.5												
達成率	143%	129%	0%											
目標値														
実績値														
達成率														
目標値														
実績値														
達成率														
7	高齢者自立支援介護に向けた認定調査デジタル化事業	介護保険課			13,233	12,830	%	目標値		1,250	3,264	3,312	【事業内容】 タブレット端末による調査票作成支援サービス 選択項目等のAIチェック機能 特設事項のタブレット活用による効率化 入力データのアップロードによる調査票作成スケジュール管理機能 画面転送アプリによるセキュリティ向上 ※これらの取組によって、認定調査時間を縮減し、高齢者負担を減少させることで、市民サービスの向上を図る。 ※標準化した調査票を作成し、調査員の感覚によらない公正公平な調査票を審査員に送ることができるようになる。 ※システム化することにより、今後の介護予防や給付見込みシミュレーションなどが可能となることで、市民の健康寿命の延伸と適正な介護保険運営が可能。 タブレット端末による調査票作成支援サービスを導入することで以下の3つの効果と申請から認定に要する日数の短縮を図った。 ① 認定調査員、特設事項の品質向上 ② 認定調査員及び認定審査員の事務作業効率化 ③ セキュリティ向上 ④ 申請から認定に要する日数 R6 KPI: 3.6日 実績: 40.65日(R6.11~R6.12) ※最短14日	
								実績値		1,091				
								達成率		87%	0%	0%		
								目標値		36	33	30		
								実績値		41				
								達成率		113%	0%	0%		
								目標値		26.5	26.4	26.4		
実績値		25												
達成率		94%	0%	0%										
目標値														
実績値														
達成率														
目標値														
実績値														
達成率														
8	GIGAスクール推進事業	学校教育課			6,881	6,911	%	目標値	70	80	100	【事業内容】 市内の小中学校12校で共通の学習支援アプリを導入し、タブレット端末の効果的な活用方法について市内全教職員で調査研究し、子どもたちの学力向上をめざしている。アプリを活用し、子どもたちが自分の考えをまとめることや、教員から子どもへの一方通行ではなく、双方向で授業をすること、子どもたちが画面で情報を共有し、自分たちで学び協働学習を実施している。  【事業評価】 GIGAスクールビジョン推進担当者連絡会にて、各校の実践している効果的な学習支援アプリを含めたタブレット端末の活用方法について共有した。市内の教職員が共通して利用できるアプリ内の資料館で、一人ひとりが教員が実践した授業を共有できるようにし、より効果的な活用について研究を重ねることができている。今後より良い活用方法を研究し、子どもたちの学力向上につなげていきたい。		
								実績値	76					
								達成率	109%	0%	0%			
								目標値	60	80	100			
								実績値	73					
								達成率	122%	0%	0%			
								目標値	60	75	85			
実績値	94													
達成率	157%	0%	0%											
目標値	40	60	80											
実績値	85													
達成率	213%	0%	0%											
目標値														
実績値														
達成率														
目標値														
実績値														
達成率														
9	はんなりプログラミング教育推進事業	中央公民館			1,986	1,727	%	目標値	8	10	12	研修、出張授業の後実施したアンケートの結果によると、満足度が非常に高かった。満足度アンケート①: 本日のプログラミング教育の授業(研修)は楽しかった。(良かった)において、5段階評価の5・4の割合で、全事業の平均 95.5%  原簿プログラミング授業 アンケート (上記①、②、④、⑤、⑥、⑦、⑧、⑨、⑩、⑪、⑫、⑬、⑭、⑮、⑯、⑰、⑱、⑲、⑳、㉑、㉒、㉓、㉔、㉕、㉖、㉗、㉘、㉙、㉚、㉛、㉜、㉝、㉞、㉟、㊱、㊲、㊳、㊴、㊵、㊶、㊷、㊸、㊹、㊺、㊻、㊼、㊽、㊾、㊿)		
								実績値	10	0%	0%			
								達成率	125%	0%	0%			
								目標値	1	3	4			
								実績値	2					
								達成率	200%	0%	0%			
								目標値	3.5	4.0	4.5			
実績値	4.8													
達成率	136%	0%	0%											
目標値	5	8	10											
実績値	4													
達成率	80%	0%	0%											
目標値														
実績値														
達成率														
目標値														
実績値														
達成率														